

フィンテック領域のスタートアップ動向

フィンテックへの投資が選別されるなか、実用的なソリューションへの関心が高まっている。ブロックチェーンやAIの社会実装が進む一方、BaaS（バンキング・アズ・ア・サービス）領域では厳格なリスク管理がスタートアップの壁となりつつある。金融サービスが成熟した日本市場では、B2B領域の効率化が活路となる。

會田 拓海 先端技術ラボ アナリスト

フィンテックへの期待の落ち着き

フィンテックという用語が2000年代に登場し、北米を中心に多くのスタートアップがテクノロジーによる金融サービスの変革を図ってきた。フィンテックへの注目度合いはスタートアップへの投資状況からも読み取ることができ、21年に至るまで投資額・投資件数は上昇を続けてきた。一方、同年以降は金融に限らずスタートアップ全体への投資が停滞し、フィンテック分野も投資額・投資件数が前年を下回る状況が続いた（図表）。世界的な金利上昇や経済面での不確実性の高まりを受け、これまでスタートアップに積極的に投資してきたベンチャーキャピタルの動きが慎重になった

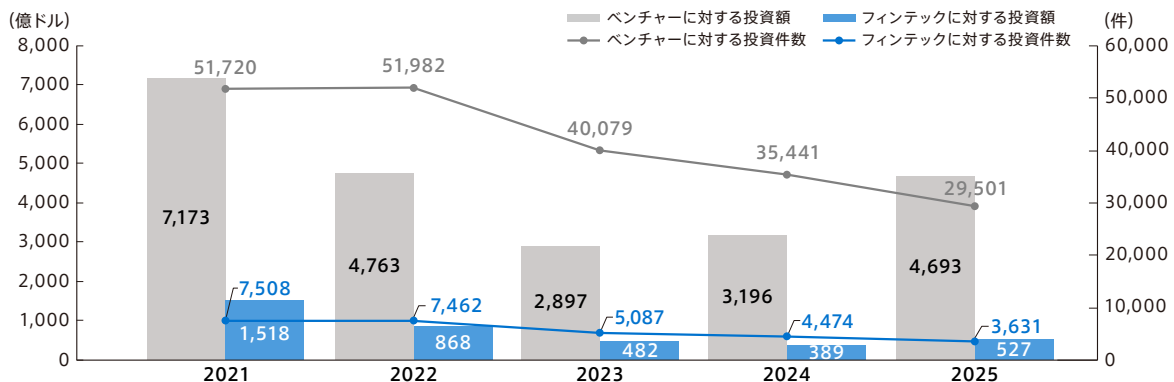
影響も大きいとみられる。

ただ、25年になると、フィンテックへの投資件数は減少傾向が続いているものの投資額は上昇しており、大型の資金調達が増えていることが示されている。

暗号資産・AI分野への投資集中

フィンテックにおける25年の調達金額上位10社^{*1}のうち、4社は暗号資産関連企業だ。例えば、予測市場プラットフォームを開発するKalshiは10億ドル、Stripe主導のもとで決済に特化したブロックチェーンを開発するTempoは5億ドルを調達している。大型調達の背景には、長年ブロックチェーンの課題とされて

図表 ベンチャー企業、フィンテックスタートアップに対する投資額・投資件数の推移



出所：CB Insights "State of Venture 2025", "State of Fintech 2025" を基に日本総研作成

きた処理速度の遅さや格納できるデータ容量の上限（スケーラビリティ）、透明性とプライバシー保護との両立などが解決されつつあることが挙げられる。伝統的金融の破壊的イノベーションを狙うような野心的なスタートアップの動きは収まり、社会実装に向けた取り組みが増加している。CB Insights発行の「Fintech 100」掲載企業のうち、ブロックチェーン関連企業は24年時点で2社のみだったが、25年には19社に増加。ステーブルコインの発行、B2B・B2Cなどを想定するステーブルコイン決済インフラ、暗号資産の保管や会計に関するソフトウェア、分散型金融（DeFi）プロトコルといったソリューションを開発・提供する企業などが並ぶ。MiCAやGENIUS法など、欧米でステーブルコイン関連規制の整備が進み、ビジネス利用の機運が高まったことも要因と考えられる。

また、AI活用も引き続き注目されている。25年のラウンドで資金を調達したスタートアップのうち、AI関連企業は48%を占める^{*2}。資産運用や融資判断の支援、金融機関向けの財務・人事管理やワークフローの自動化、不正取引対策などの領域が中心だ。

APIを活用したエンベデッドファイナンスやBaaSの領域においては、23年頃を境にスタートアップの勢いは落ち着きを見せている。金融機関などのライセンス保有者とユーザーが利用するアプリをつなぐ役割を持つインテグレーターや、APIやスクレイピングを用いてユーザーが保有する複数のアカウントをワンストップで管理する機能を提供するアカウントアグリゲーターと呼ばれる事業者がそれぞれにあたる。一方、金融データの連携については金融当局による規制や監督の強化が進んでいる。BaaSなどを用いた金融サービスの連携拡大に伴い、資産管理リスクが高まるためだ。実際、24年に経営破綻したSynapseは、自社の台帳と連携先の銀行の台帳との間で資産額に大きな乖離が生じていたという重大な事故を起こしている。スタートアップ単体でのリスク対応はコスト的にも難しい面があり、大手金融機関による取り組みも増加している。法人向け決済・カード関連のエンベデッドファイナンスを提供するBrexが、Capital Oneに買収された例もある。エンベデッドファイナンスにとどまらず、金融データを安全

にさまざまなプラットフォーム上で扱えるようにするオープンバンキングの流れは続いている。

日本のフィンテックスタートアップの現状

有望なフィンテックスタートアップ250社を選出するFintech250^{*3}において、21年以降、日本を本拠地とする事業者の選出はない。しかし過去に遡ると17～18年は、日本の企業が複数社選出されていた。ロボアドバイザーや暗号資産取引、クラウド会計ソフト、PFM^{*4}といったサービスの提供事業者だが、その半数以上は20年代に金融機関の傘下に入った。

海外と比較して低調な現状には、国内の金融サービスの成熟度や、海外特有のニーズが関係している。海外からの労働者が母国に仕送りをするための手段や、Unbanked / Underbanked層^{*5}向け、自国通貨の不安定性を補うステーブルコイン決済などに関するサービスは、海外では大きな市場性がある。

金融インフラの整備がある程度進んだ日本においては、B2Cサービスの提供事業者は飽和しつつある。一方、B2Bでは複雑な商慣習に対するデジタル化の遅れも指摘される。決済や資金管理、ファイナンスなどの領域において、効率性・利便性向上に課題を抱える企業は多く、スタートアップの参入余地があるだろう。X

*1 “State of Fintech 2025”. CB Insights. <https://www.cbinsights.com/research/report/fintech-trends-2025/>, (参照 2026-03-29) .

*2 “State of Venture 2025”. CB Insights. <https://www.cbinsights.com/research/report/venture-trends-2025/>, (参照 2026-03-29) .

*3 2023年以降、Fintech100に変更。

*4 Personal Financial Managementの略。

*5 銀行口座を持たない層をUnbanked層、銀行口座を持つが経済的理由によりアクセスできない層をUnderbanked層という。

Profile

會田 拓海

(あいた・たくみ)

2021年日本総研入社。金融業界におけるIT活用、ブロックチェーン領域などを中心に、先端技術に関する動向調査、業務適用に向けた応用研究に従事。

